

米国



◆ポンペオ國務長官：北極政策スピーチ(2019年5月)

・トランプ大統領の下、北極における安全保障上及び外交上のプレゼンスを強化するとの決意表明。

◆国防省「北極戦略」(2019年6月)

・北極における中露の動向に警戒感を示しつつ、米の安全保障上の利益が確保され、共通の課題に対処するため、各国が協力する安全かつ安定したことを目指す。

【具体的な動き】

●極域砕氷船プログラムの刷新に係る大統領メモランダム(2020年6月)

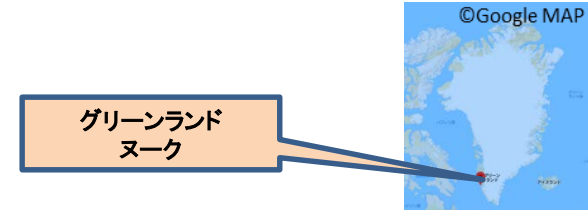
・現行の老朽化した3隻の体制を刷新し、2029会計年度までに新たな砕氷船の調達を目指す。

●米・グリーンランド関係

・米國務省、1,210万ドル規模の対グリーンランド経済支援策を発表(2020年4月)

・在ヌーク米総領事館を再開(2020年6月)

※米国は、1940～53年に在ヌーク米総領事館を設置。デンマーク政府は2019年12月に再開設を承認。



ロシア



◆北極圏に最大の領土を有する露にとって、北極は経済上、また安全保障上の重要性を有する。

◆「2035年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基礎」(2020年3月、大統領令で承認)

・基本的な国家的利益：主権・領土一体性の保障、住民生活の保障、経済発展促進のための北極の利用、北極海航路の発展、環境保全等

・国家安全保障上の主な脅威：人口減少、生活インフラの未発達、北極海航路関連インフラや砕氷船等の建設の遅れ

・国家安全保障分野における主な挑戦：外国による関連国際条約の内容見直しの試み、外国・国際機関による露の活動の阻害、外国の軍事プレゼンス拡大等

◆「2035年までのロシア連邦の北極圏の発展及び国家安全保障の戦略」(2020年10月、大統領令で承認)

・同年3月に策定された「2035年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基礎」の実現のための具体的な目的、課題、方策等を規定。

【具体的な動き】

●露は、国際物流ルートとしての北極海航路の管理を強化。

・事前申請による航行許可、砕氷船の先導・水先案内人の乗船の必要(2013年1月)

・露領域内で採掘され、北極海航路水域で船舶に搭載された資源の海上輸送、海洋資源調査、海底・鉱物資源の探査・開発への露籍船の使用義務(2017年12月～)

●北極圏における常時稼働可能な軍事施設の整備と、具体的な脅威を意識した演習の実施。

●北極評議会(AC)の次期議長国に就任予定(2021年5月のAC閣僚会合で現議長国アイスランドから交代)。

中国



◆1990年代から北極調査を本格化、近年は自らを「Near Arctic State」と位置づけ。

◆中国初となる「北極政策白書」発表(2018年1月)：中国は「北極問題の重要なステークホルダー」と位置付け。

・4つの政策目標：①認知(科学研究の向上)、②保護(環境、生態保護、及び気候変動への対処)、③利用(「一帯一路」の一環として「氷上のシルクロード」と呼ばれる北極海航路及びエネルギー・漁業資源の開発)、④ガバナンス形成への参加(環境、海事、漁業管理等の規則制定への積極的参加)

【具体的な動き】

●本格化する北極科学調査

・中国初の国産砕氷極地調査船「雪龍2号」の中国極地研究センターへの引き渡し(2019年7月)

・中国小型衛星BNU-1(中国名「京師1号」、2019年9月打上げ)が北極観測を開始(2020年6月)

●北極資源へのアプローチ：強まるグリーンランドへの関与(中国企業によるイスカシア鉱山開発及び採掘に係る権益の取得、レアアース関連現地企業設立等)